

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宇那木 三 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成14年3月	第78期 平成15年3月	第79期 平成16年3月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	161,943	140,177	119,154	134,688	133,119
経常利益又は 経常損失() (百万円)	946	180	646	2,039	1,209
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	404	222	394	598	2,384
純資産額 (百万円)	20,932	20,335	23,180	24,157	23,982
総資産額 (百万円)	121,818	106,011	100,058	107,443	103,301
1株当たり純資産額 (円)	587.41	570.80	650.71	677.42	673.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	11.33	6.23	11.07	15.95	66.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	19.2	23.2	22.5	23.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.1	1.8	2.5	9.9
株価収益率 (倍)		51.2	32.0	31.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,634	122	4,759	1,572	1,823
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	746	441	632	1,091	859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	1,574	3,418	167	2,292
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,054	9,859	11,723	11,478	10,251
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	3,134 〔442〕	3,119 〔351〕	2,959 〔285〕	2,808 〔306〕	2,623 〔423〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	145,289	124,427	102,893	114,823	109,937
経常利益又は 経常損失() (百万円)	639	354	362	1,750	1,245
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	392	292	257	472	2,923
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	21,435	20,974	23,985	25,011	23,824
総資産額 (百万円)	111,586	97,814	92,964	97,860	91,713
1株当たり純資産額 (円)	601.53	588.74	673.29	701.39	669.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)	4.00 ()	6.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	11.02	8.21	7.21	12.41	82.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	21.4	25.8	25.6	26.0
自己資本利益率 (%)	1.8	1.4	1.1	1.9	12.0
株価収益率 (倍)		38.9	49.1	40.8	
配当性向 (%)		97.4	55.4	45.3	
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,607 〔21〕	1,627 〔18〕	1,461 〔12〕	1,264 〔13〕	1,182 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載していない。

3 第77期、第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失計上のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社)を設立。
- 昭和44年3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社)を設立。
- 昭和50年2月 シンガポール支店設置。
- 昭和50年5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービスを設立。
- 昭和52年3月 インドネシアに総合工事会社P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社を設立。
- 昭和53年1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 エスイーエム技術株式会社)を設立。
- 昭和60年7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ,INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成4年2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社を設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成8年2月 東京都港区に業務支援会社としてエス・イー・エム株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年7月 大阪市福島区に電気設備工事の施工協力会社としてエスイーエム電気工事株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P.T.チカラン ヒジョウ インダ(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社に、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(現・連結子会社)と東京都港区に株式会社エスイーエムキャド東京(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテックとスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社20社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他12社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器の販売を、エスイーエム技術(株)は技術支援を、エス・イー・エム(株)は営業支援を、(株)エスイーエムキャド大阪他1社は設計支援を中心とした事業を営んでいる。

当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、エスイーエム技術(株)、エス・イー・エム(株)、(株)エスイーエムキャド大阪他1社に対しては技術支援などの業務を委託している。

(電線ケーブル事業)

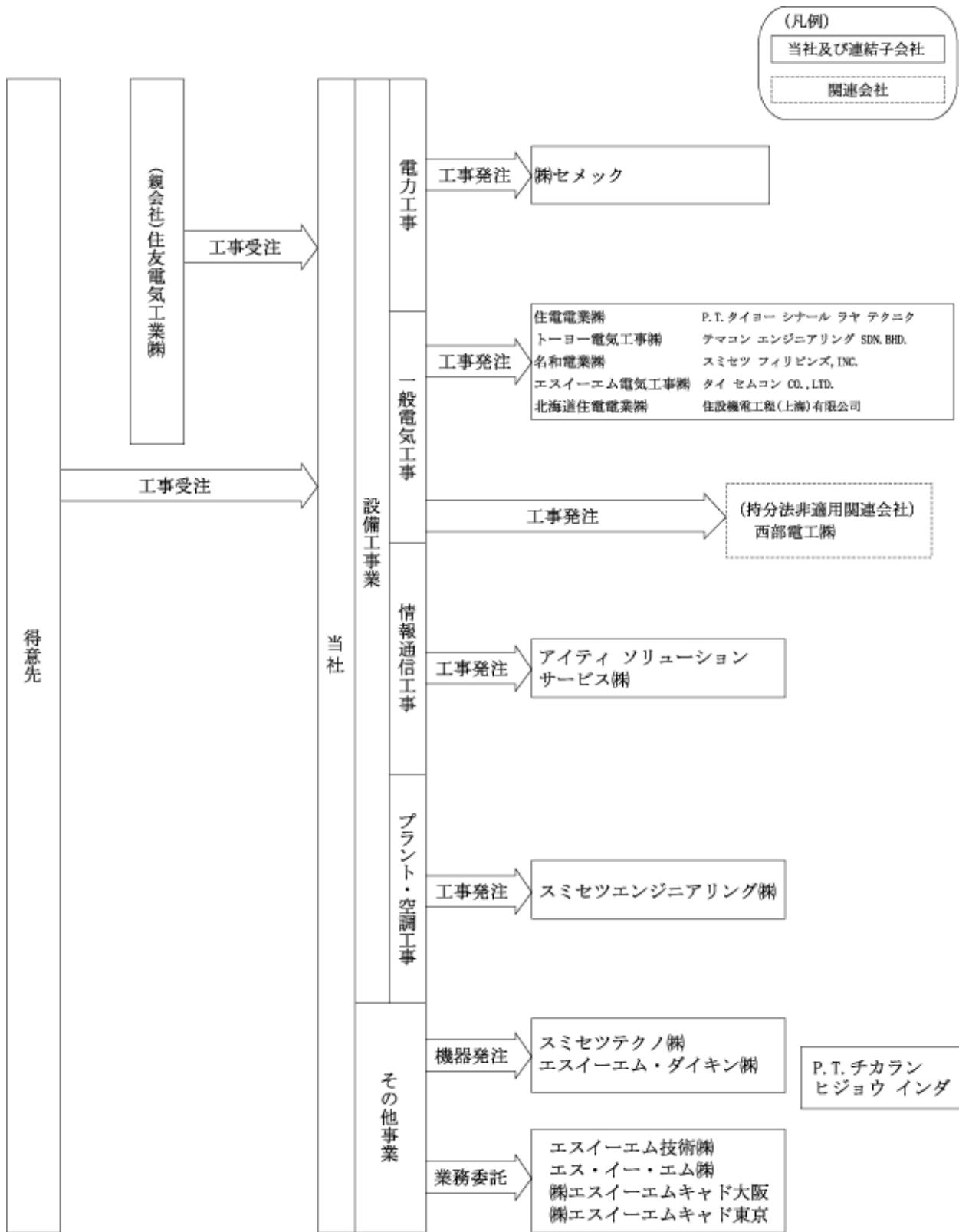
当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業、新規事業他を営んでおり、当社は同社から各種設備工事業を受注している。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	住友電設(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トーヨー電気工事(株) テマコン エンジニアリング 名和電業(株) SDN.BHD. エスイーエム電気工事(株) スミセツ フィリピンズ, INC. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 不動産の開発販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) エス・イー・エム(株) (株)エスイーエムキャド大阪 (株)エスイーエムキャド東京 P.T.チカラヒ ジョウ インダ

(注) 当連結会計年度より、その他事業の営業利益の絶対値が設備工事業の営業損失の絶対値の10%以上となったため、設備工事業とその他事業を区分して、事業の種類別セグメント情報を記載している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	1	3		建物	設備工事の発注先
アイティ ソリューシ ョン サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	65.00	2	1		建物	設備工事の発注先
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00	1	4		建物	空調機器の発注先
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00		7		建物	設備工事の発注先
エスイーエム電気工事 (株)	大阪市西区	50	設備工事業	100.00		4		建物	設備工事の発注先 資金の貸付
エス・イー・エム(株)	東京都港区	50	その他事業	100.00	1	3		建物	営業業務の委託先
(株)エスイーエムキャド 大阪	大阪市西区	50	その他事業	100.00		4		建物	設計業務の委託先
(株)エスイーエムキャド 東京	東京都港区	50	その他事業	100.00	1	3		建物	設計業務の委託先
エスイーエム技術(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00		4		建物	技術支援業務等の 委託先
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87		4		土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	1	2		土地 建物	設備工事の発注先
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	20	その他事業	70.00		5			給湯機器の発注先
名和電業(株)	名古屋市長区	20	設備工事業	100.00		4		建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	1	4		建物	設備工事の発注先
P.T. タイヨー シナ ールラヤ テクニク 1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	1	3			設備工事の発注先 資金の貸付
P.T. チカラン ヒジ ョウ イング 1	インドネシア	千US \$ 30,000	その他事業	100.00 (6.66)	2	2			なし
タイ セムコン CO., LTD. 2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	1	2			設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. 2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]		2			設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. 2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]	1	2			設備工事の発注先
住設機電工程(上海) 有限公司	中国	千US \$ 1,000	設備工事業	100.00	1	4			設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 は特定子会社である。

3 2 の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における(関連当事者との取引)において別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,320 (407)
電力工事	164 (2)
一般電気工事	1,714 (340)
情報通信工事	315 (64)
プラント・空調工事	127 (1)
その他事業	174 (16)
全社(共通)	129
合計	2,623 (423)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,182 (13)	40.3	16.7	6,276,196

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成18年3月末現在の組合員数は800名である。結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業部門における収益の改善や需要の増加、生産設備の過剰感減少などを背景とした設備投資の拡大と雇用情勢の改善等による個人消費の緩やかな増加等、民需主導による着実な景気回復が続いた。

当社グループが関連する建設市場においては、公共事業予算の削減が続いているのに加え、民間需要が堅調とはいえ、熾烈な受注、価格競争は依然として継続し、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の重点課題である「営業力および受注の確保」、「コスト競争力、収益力の強化」、「新規事業の拡充および市場活況分野への積極展開」について種々の対策に取り組み、また年度後半に至っては、不採算工事の整理と赤字からの脱却並びに利益体質への変革に向けて、社員の意識改革並びに構造改革について取り組んできた。その結果、受注面では採算性を重視するなかで、全工事種別において受注増となるなど堅調に推移したが、利益面では過年度に受注した不採算工事により、以下のとおり大変厳しい結果となった。

当連結会計年度の業績については、受注高は1,318億24百万円（前連結会計年度比4.2%増）と増加し、売上高は1,331億19百万円（前連結会計年度比1.2%減）とほぼ前連結会計年度並みとなった。利益面では、国内外における一般電気工事の工事採算が大幅に悪化したこと等により、営業損益は8億14百万円の損失、経常損益は12億9百万円の損失となった。当期純損益については、固定資産売却益5億49百万円を特別利益に計上する一方、減損会計適用による固定資産の減損損失14億75百万円、固定資産売却損1億75百万円、会員権評価損1億21百万円、合計17億73百万円を特別損失に計上した結果、23億84百万円の損失となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の売上高は1,277億99百万円となった。営業損益は工事採算の悪化により、10億20百万円の赤字となった。その他事業においては機器販売が好調であり、売上高53億19百万円、営業利益1億96百万円となった。

設備工事業における工事種別毎の受注高、売上高については次のとおりである。

電力工事は、電力各社による設備投資が低水準で続いているものの回復の兆しが見え始め、当社固有の技術を活用した送配電設備の受注確保や民需関連への受注拡大に努めた結果、受注高は119億20百万円（前連結会計年度比13.0%増）、売上高は104億54百万円（前連結会計年度比20.1%増）とそれぞれ増加した。

一般電気工事は、国内公共投資が低調に推移するなか、民需関連では首都圏を中心に商業・業務棟やリニューアル工事が増加し、また中国および東南アジア地区における連結子会社の受注の増加が寄与したことから、受注高は842億9百万円（前連結会計年度比2.6%増）となったが、売上高は前期に大型工事の完成等もあって866億11百万円（前連結会計年度比4.6%減）と減少した。

情報通信工事は、通信分野における第三世代携帯電話基地局の設置工事や地上デジタル放送関連の受注が好調に推移し、受注高は229億28百万円（前連結会計年度比6.2%増）、売上高は233億77百万円（前連結会計年度比3.9%増）とそれぞれ増加した。

プラント・空調工事は、工場生産施設を中心とするプラント工場の増加により受注高は74億45百万円（前連結会計年度比2.6%増）となったが、売上高は73億55百万円（前連結会計年度比4.0%減）と減少した。

(注) 1 「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(注) 2 当連結会計年度より、その他事業の営業利益の絶対値が設備工事業の営業損失の絶対値の10%以上となったため、設備工事業とその他事業を区分して、事業の種類別セグメント情報を記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、工事代金の回収促進に努めた結果、売上債権及び工事立替資金が減少したことにより18億23百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、33億96百万円の収入増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主に投資有価証券の取得により8億59百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、19億51百万円の収入減となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主に借入金の返済及び配当金の支払により22億92百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、24億59百万円の収入減となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差益による1億1百万円の増加を加え、102億51百万円と前連結会計年度末に比べ、12億27百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	121,450	126,505
電力工事	10,545	11,920
一般電気工事	82,064	84,209
情報通信工事	21,583	22,928
プラント・空調他工事	7,256	7,445
その他事業	5,016	5,319
合計	126,467	131,824

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	129,671	127,799
電力工事	8,706	10,454
一般電気工事	90,810	86,611
情報通信工事	22,491	23,377
プラント・空調他工事	7,662	7,355
その他事業	5,016	5,319
合計	134,688	133,119

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	56,913	55,618
電力工事	5,030	6,496
一般電気工事	46,331	43,929
情報通信工事	4,223	3,774
プラント・空調他工事	1,328	1,418
その他事業	-	-
合計	56,913	55,618

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第80期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	電力工事	2,575	10,517	13,092	8,678	5,029	10	485	8,728
	一般電気工事	50,931	67,995	118,927	78,129	40,797	8	3,257	78,755
	情報通信工事	5,105	21,005	26,110	21,873	4,237	26	1,083	22,487
	プラント・ 空調他工事	2,017	5,533	7,550	5,828	1,107	9	96	5,629
	その他		314	314	314				314
	計	60,629	105,366	165,995	114,823	51,172	10	4,923	115,915
第81期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	電力工事	5,029	11,883	16,913	10,443	6,469	18	1,180	11,138
	一般電気工事	40,797	68,501	109,298	71,331	37,966	7	2,649	70,723
	情報通信工事	4,237	22,194	26,431	22,655	3,775	11	431	22,003
	プラント・ 空調工事	1,107	5,147	6,254	5,189	1,065	3	33	5,127
	その他		315	315	315				315
	計	51,172	108,041	159,213	109,937	49,276	9	4,295	109,309

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	電力工事	54.6	45.4	100.0
	一般電気工事	45.3	54.7	100.0
	情報通信工事	93.8	6.2	100.0
	プラント・空調他工事	73.1	26.9	100.0
第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電力工事	58.0	42.0	100.0
	一般電気工事	47.6	52.4	100.0
	情報通信工事	96.4	3.6	100.0
	プラント・空調工事	73.4	26.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	電力工事	78	8,599	8,678
	一般電気工事	7,995	70,133	78,129
	情報通信工事	656	21,216	21,873
	プラント・空調他工事	5	5,822	5,828
	その他		314	314
	計	8,736	106,087	114,823
第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電力工事	426	10,016	10,443
	一般電気工事	4,151	67,180	71,331
	情報通信工事	639	22,016	22,655
	プラント・空調工事	1	5,188	5,189
	その他		315	315
	計	5,219	104,717	109,937

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第80期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
大成建設(株)	第1期東京国際空港第一旅客ターミナルビル改修工事
SHINRYO MALAYSIA SDN.BHD.	プロトン自動車電気工事
日本銀行	日本銀行大阪支店営業所高圧変電設備更新等 電気設備工事
秋葉原ダイビル新築工事 共同企業体	秋葉原ダイビル新築工事
タイムック(株)	東京国際空港(羽田)東旅客ターミナルビル 新築工事その2(B工区)

第81期の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
関西電力(株)	神鋼加古川線新設工事
(株)大林組	堂島ダイビルリニューアル電気設備工事
住友商事(株)	住友商事千里ビル北館発電機更新工事
戸田建設(株)	芝浦工業大学豊洲キャンパス建設電気設備工事
日本道路公団	高知自動車道(四車線化)桧生トンネル照明設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	464	6,004	6,469
一般電気工事	6,764	31,202	37,966
情報通信工事	37	3,738	3,775
プラント・空調工事	1	1,063	1,065
計	7,267	42,009	49,276

(注) 手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
イタリアンタイデベロップメント・竹中工務店・大林組共同企業体	バンコク第2国際空港旅客ターミナルビル電気設備工事	平成18年6月
里美牧場風力発電(株)	里美牧場風力発電所施設建設工事	平成18年12月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
(株)竹中工務店	八重洲一丁目計画電気設備工事	平成19年9月
東神開発(株)	玉川高島屋S・C改修電気設備工事	平成21年10月

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ各社を取り巻く事業環境については、長期にわたって減少傾向にあった建設投資は民間投資を中心に回復基調が見られるものの、公共投資は依然として低迷を続けており、また今後も市場規模の縮小や受注、価格競争がますます熾烈化し、厳しい局面が続いていくものと予想される。

このような状況のもと、当社及びグループ各社は、需要構造の変化に対応し、実力に見合った堅実かつ健全な企業経営を目指し、売上高1,300億円を前提に安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んでいく。特に今年度は以下の4項目について重点的に取り組んでいく。

営業力の強化および良質な受注の確保

国内においては、これまで注力してきたリニューアル市場やエネルギー管理、環境対策として着実に実績を重ねてきているBMS（ビルマネジメントシステム）事業について引き続き強化していく。海外市場においては、中国、東南アジアおよび中近東アフリカの拠点を中心に、地域に根ざした事業展開を進めていく。また国内外とも受注並びに施工におけるリスク管理を一段と強化するとともに、特に受注方針については採算性重視を徹底し、良質な受注の確保に努めていく。

コスト競争力、収益力の強化

コスト競争力および収益力の強化については、受注から完成まで新しく再構築したプロセスに、プロジェクトマネジメント手法を組合せ、営業・施工・調達部門が一体となって施工の効率化と大幅なコストダウンに取り組んでいく。また経営の効率化をさらに進め、間接コストの大幅な削減に取り組んでいく。

意識改革と構造改革の実践

意識改革と構造改革については、本年1月にその改革行動指針として『信頼されるプロ集団になる』ことを全社員の決意として制定した。現在は「新しい企業風土の創造」と「利益体質への変革」に向けて、全社一丸となって取り組んでいる。具体的には、収益構造の抜本的見直し、グループ企業の再編、拠点の再配置を含めた組織改革、社員教育の見直し等に取り組んでいく。

安全の確保および品質の向上

安全および品質については、人命の尊重と顧客満足度を高めることを最優先し、各人の緊張感と危険予知の感性を高め、安全かつ確実な施工により、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努め、お客様や社会から信頼されるプロ集団として取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。特に、公共投資、大型開発投資の減少などにより、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでいるが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループは、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外における事業活動

当社は、直営工事に加え、東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資を行っている。また、工事の施工場所については、アフリカ等も含め広範に渡り、売上高に占める海外売上高の割合は1割を超えている。特に、インドネシアに関しては、昭和52年に進出して以来、当社グループの重要な海外拠点となっており、現在2社の子会社を通じて、建設、不動産開発等の事業活動を行っている。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、事業或いは開発計画の中断、遅延等により当社グループの業績および財務状況に影響が生じる可能性がある。

予期しない法律または規制の変更
不利な政治または経済要因
テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、高度な先端技術、情報化対応技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の公的研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

地球環境エネルギー

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球に優しい自然エネルギーである太陽光発電及び風力発電は、RPS法制定、京都議定書の発効により、その導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めてきており、太陽光発電、風力発電については工法の開発を継続して実施している。

(b) 省エネルギー

市場ニーズに合った各種省エネ提案技術力強化、省エネ診断技術の確立等を進めている。当連結会計期間には、ビル向けの省エネルギー簡易診断システムの改良を継続実施しており、既存及び新規客先のリニューアルサービスとして活用中である。

e BMS（インターネットを活用したビルディング マネジメント システム）

ビルオートメーション用の新しいネットワーク技術として採用の動きが進んできたBACnet及びLONWORKSについて早期に着目し、社内技術の確立及び独自システムの開発を進めてきた。ビルの電気設備、空調衛生設備の中央監視、セキュリティ、防災設備及びエネルギー監視、ファシリティ管理等総合的なビルマネジメントシステムにその技術を活用し、ビル遠隔管理システムの開発を継続推進している。前期に開発した中小ビル向けの簡易監視盤についても改良を継続していく。

パソコンDCS等監視・制御技術

エンジニアリング力による電気計装工事のシステム一括受注を進める一環として、パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムの構築技術を強化してきた。その一環として、工場のエネルギー管理システムの改良を継続して実施している。

工場セキュリティシステム

工場ゲートにおける人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理する最適なシステムの構築技術を研究しており、大型工場への納入も拡大している。

情報通信システム

無線LAN、ホームセキュリティ関係の新技術を活用したシステムを開発している。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成18年3月末現在39名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は3億77百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に判断、見積りの度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

収益の認識

当社の収益の計上は、工事完成基準及び工事進行基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には当社は期末日時点において、合理的に売上高を見積り、収益を計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

受注工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に見込まれる損失を受注工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては、一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間に渡って償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変更により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の日本経済は、企業部門における収益の改善や設備投資が拡大し、また雇用情勢の改善等により個人消費は緩やかに増加し、民需主導による着実な景気回復が続いた。建設市場においては、公共事業予算の削減が続いており、民間需要が堅調であるとはいえ、熾烈な受注、価格競争のもと、厳しい受注環境が続いた。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの1,331億19百万円となったが、利益面では、過年度に受注した一般電気工事の工事採算の大幅な悪化等により、営業損益は8億14百万円の損失、経常損益は12億9百万円の損失となった。また当期純損益は、減損会計適用による特別損失の計上等により23億84百万円の損失となった。

売上高

売上高は、1,331億99百万円（前連結会計年度比1.2%減）となった。事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の売上高は1,277億99百万円、機器販売を中心とするその他事業の売上高は53億99百万円となった。また、国内売上高は1,138億21百万円（前連結会計年度比4.3%減）、海外売上高は192億98百万円（前連結会計年度比22.6%増）となった。

設備工事業の工事種別では、電力工事では風力発電の大型工事の進捗が進み104億54百万円（前連結会計年度比20.1%増）となり、情報通信工事では移动通信分野における携帯電話基地局の設置工事が好調に推移し233億77百万円（前連結会計年度比3.9%増）とそれぞれ増加した。一方、一般電気工事では海外売上高が増加したものの国内売上高の大幅な落ち込みにより866億11百万円（前連結会計年度比4.6%減）、また工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では73億55百万円（前連結会計年度比4.0%減）とそれぞれ減少した。

営業損益

売上総利益は、国内外の一般電気における工事採算の大幅な悪化により69億70百万円（前連結会計年度比33.4%減）となり、売上総利益率は、前連結会計年度の7.8%から2.6ポイント悪化の5.2%となった。販売費および一般管理費は、人件費を中心とした経費削減により77億85百万円（前連結会計年度比2.4%減）となった。この結果、営業損益は8億14百万円の損失となり、前連結会計年度の24億85百万円の黒字から一転営業赤字となった。

営業外損益

営業外収益は4億45百万円（前連結会計年度比15.7%減）、営業外費用は8億40百万円（前連結会計年度比13.8%減）となった。この結果、営業外収支は、前連結会計年度より51百万円改善の3億94百万円の赤字となり、経常損益は、営業損益の減少と合わせて、12億9百万円の損失と、前連結会計年度に比べ32億48百万円の大幅な減少となった。

当期純損益

特別利益については、当社グループ子会社所有の土地収用に伴う固定資産売却益5億49百万円を計上し、特別損失については、減損会計適用による固定資産の減損損失14億75百万円、固定資産売却損1億75百万円、会員権評価損1億21百万円、合計17億73百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損益は24億33百万円の損失となった。これより法人税等5億1百万円を差し引き、法人税等調整額5億51百万円を加えた結果、当期純損益は23億84百万円の損失となり、前連結会計年度より29億83百万円の減少となった。

(3)資本の源泉及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の15億72百万円の赤字に対して、当連結会計年度は18億23百万円の黒字となった。これは、主に工事代金の回収に努めた結果、売上債権および工事立替資金が減少したことによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度10億91百万円の収入に対して、当連結会計年度は8億59百万円の支出となった。当連結会計年度の支出の主なもの、投資有価証券の取得による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金を返済したことにより、前連結会計年度1億67百万円の収入に対して、当連結会計年度は22億92百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末114億78百万円に対して、12億27百万円減少し、102億51百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、施工能力の拡大及び省力合理化を目的とし、工事中機材を中心に投資を行い、設備工事業においてその総額は2億39百万円、またその他事業においては13百万円であった。

なお、当連結会計年度において売却した主な設備は以下のとおりである。

(連結子会社)売却

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物	土地		合計
					面積 (㎡)	金額	
住電電業(株)	横浜独身寮 (横浜市栄区)	設備工事業	独身寮	195	1,991.42	191	386

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業所の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2 事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	234	69	3,443.40	1,191	1,494	467
東京本社 (東京都港区) 他 3 事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	189	84	2,025.65	744	1,018	456
中部支社 (名古屋市市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	3	0			3	76
神戸支店 (神戸市中央区) 他 8 支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	5	1			7	88
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4 支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	62	0	682.66	53	115	50
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1 件	関西地区倉庫	設備工事業	68	97	21,004.35	248	414	
幸手倉庫 (埼玉県幸手市)	関東地区倉庫	設備工事業	10	75	4,134.57	2	88	
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	23	4	641.02	92	121	
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 3 件	関西地区独身寮	設備工事業	625	10	4,011.38	1,408	2,043	
独身寮 (川崎市高津区) 他 2 件	関東地区独身寮	設備工事業	428	7	3,183.65	2,651	3,086	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	3	1			5	138
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	146	5	1,592.00	319	471	37
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	1	6			7	21
	独身寮 (大阪市西淀川区)	設備工事業	独身寮			450.27	31	31	
スミセツテク ノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	451	55	7,231.00	593	1,100	60

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
P.T.タイヨ シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ ブカシ)	設備工事業	支店事務所	28	27	46,090.00	35	90	156
テマコン エンジニアリ ング SDN.BHD.	本社 (マレーシア・ シャアラム)	設備工事業	本社事務所	26	2	4,354.00	59	88	13
タイ セムコン CO.,LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	35			35	234
	支店・倉庫 (タイ・テバラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	16	6	1,280.00	14	38	89
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所		20			20	131
	倉庫 (フィリピン・カビテ)	設備工事業	倉庫	17	1	2,000.00	12	30	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所に含めている。
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設(株)	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	574
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	373
	情報通信本部 (東京都港区)	設備工事業	180

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成18年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	土地(m ²)	建物(m ²)
住友電設(株)	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	2,061.06	1,750.09
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業		1,914.00
	独身寮 (千葉県松戸市)	設備工事業	1,962.42	
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業		2,154.41

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成18年3月31日現在

会社名	事業所	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設(株)	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	45	3年～6年	122
			什器・備品等	20	5年～10年	12
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	4	3年～6年	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	21	161	27	4	6,395	6,657	
所有株式数 (単元)		43,757	928	201,912	7,257	73	101,500	355,427	93,179
所有株式数 の割合(%)		12.31	0.26	56.81	2.04	0.02	28.56	100.00	

(注) 1 自己株式23,398株は「個人その他」に233単元及び「単元未満株式の状況」に98株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,257	3.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,004	2.82
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	721	2.02
古谷 芳子	兵庫県芦屋市	620	1.74
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	504	1.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	395	1.11
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	389	1.09
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャップ パリユー ポートフ ォリオ (常任代理人)シティバン ク,N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CALIFORNIA, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	365	1.03
計		23,669	66.42

(注) 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は57千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	23,300		
完全議決権株式(その他)	35,519,400	355,194	
単元未満株式	93,179		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,194	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友電設(株)	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	23,300		23,300	0.07
計		23,300		23,300	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

なお、当社の当期末株主配当金は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、平成18年6月27日の第81回定時株主総会において、1株につき普通配当金3円と決議された。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	551	494	363	550	504
最低(円)	382	270	275	302	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	480	495	489	493	489	449
最低(円)	437	450	450	461	425	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		塩谷 章	昭和12年6月21日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 住友電気工業株式会社入社 同社常務取締役 当社代表取締役副社長西部本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員社長 施設統括本部長 当社代表取締役会長(現任)	38
代表取締役社長 (執行役員社長)		菅沼 敬行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 住友電気工業株式会社入社 同社取締役人事部長 住友電装株式会社常務取締役 同社常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部長代理 当社代表取締役社長執行役員社長 施設統括本部長 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	17
代表取締役 (副社長執行役員)		林 敏之	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 昭和63年7月 平成3年1月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 住友電気工業株式会社入社 同社総合企画本部主幹 当社能力開発部長 当社人事部長 当社取締役総合企画部長人事部長 当社常務取締役総合企画部長 当社専務取締役(代表取締役) 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	12
代表取締役 (専務執行役員)	情報通信 本部長	小山崎 辻夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 当社入社 当社情報通信システム事業部長 当社取締役情報通信システム事業 部長 当社常務取締役 当社常務取締役 通信システム事業部長 当社取締役常務執行役員 情報通信本部長 当社取締役専務執行役員(現任) 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	5
取締役 (専務執行役員)	施設統括 本部長	羽場 義明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社九州支店長 当社西部本部大阪営業部長 当社取締役西部本部副本部長 当社常務取締役西部本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長(現任)	10
取締役 (常務執行役員)	施設統括本部 国際本部長	中村 善博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年6月 平成18年6月 住友電気工業株式会社入社 同社国際事業部市場開発室長 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(タイランド), LTD. 社長 住友電装株式会社執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部国際本部長(現任)	5
取締役 (常務執行役員)	施設統括本部 西部本部長	白石 貞雄	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 昭和60年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社シンガポール支店長 当社取締役国際本部長 当社執行役員 施設統括本部国際本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	施設統括本部 東部本部長	太田 史郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社東京支社部長 群馬営業所長 P.T.タイマー シナール ラヤ テクニク社長 当社執行役員東部本部副本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長(現任)	5
取締役 (常務執行役員)	技術本部長 電力本部長	大津谷 正和	昭和23年10月21日生	昭和48年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	関西電力株式会社入社 同社京都支店副支店長 当社電力本部理事 当社執行役員電力本部副本部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長 電力本部長(現任)	5
常勤監査役		佐村 益一	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 昭和58年1月 昭和62年1月 平成2年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社東京経理部資金課長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役支配人経理部長 当社常務取締役総合企画部長 当社取締役常務執行役員 総合企画部長 当社常任監査役 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		北井 茂	昭和19年4月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役支配人 電力エンジニアリング事業部長 当社常務取締役事業開発部長 電力業務統括部長 当社常務取締役 事業開発部長 電力業務統括部長 電力事業部長 当社取締役常務執行役員 電力本部長 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		内林 嵩	昭和13年3月7日生	昭和36年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年6月	住友電気工業株式会社入社 住友ゴム工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社副社長 同社特別顧問 当社監査役(現任)	-
監査役		當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成3年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成14年6月	住友電気工業株式会社入社 同社総合経営企画部長 同社法務部長 国際法務部長 同社常任監査役 当社監査役(現任)	-
監査役		依田 繁	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役不動産営業部長 住友建設株式会社常務取締役 同社専務取締役 三井住友建設株式会社 専務執行役員 すみしん不動産株式会社顧問 当社監査役(現任)	-
計						117

(注)1. 監査役 内林嵩、當麻公夫及び依田繁は、「社外監査役」である。

2. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している8名のほかに21名おり、合計29名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は長年にわたり培ってきた「設備工事業」への取り組みを一層強化するために、経営と施工現場が一体となり、緊密な関係のもとにスピーディーで適確な意思決定を通じて事業の拡充を推進したいと考えている。また平成16年6月に導入した執行役員制により、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、同時に株主、投資家へは迅速且つ正確な情報開示に努めるとともに幅広い情報公開を行い、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会制度採用会社であり、経営環境の変化に迅速に対応するために、取締役会については、取締役の人数の適正化を図り、法定で定められた事項のほか当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため、原則として月1回開催している。また、現在は当社の経営理念を理解、実践出来る人材により現場に近い意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っていないが、監査役会制度の充実等により経営の透明性、客観性は十分確保出来ると考えている。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎月1回開催し、また当社の執行役員並びにグループ主要会社社長で構成される執行役員会については、業務執行に関わる計画及び実施について報告、討議を定期的に行い、経営機能の強化に努めている。

監査役会については、その半数以上を社外監査役で構成し、取締役会、経営会議、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査出来る体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、監査役及び業務監査改善推進室が中心となり各部門及びグループ各社に対して、業務監査、改善指導を実施している。

会計監査業務については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本宏之氏、砂畑昌宏氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

監査法人による監査計画及び監査結果報告には監査役が出席し、相互に意見・情報交換が図られている。

当社は、法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に関わる基本方針が盛り込まれた「住友電設グループ行動基準」を日々の企業活動において実践し、法令遵守と高い倫理観により公正且つ適切な事業活動を進めている。また、現在は情報管理の重要性を認識し、秘密情報の管理体制や情報セキュリティ基本方針をはじめ各種規程の整備を行い、特に個人情報保護に関しては「個人情報保護方針」の制定と方針実行のための個人情報保護コンプライアンスプログラムを策定し、社員に対して周知徹底を図っている。

今後とも当社に適したガバナンスの仕組みについて引き続き検討し、整備を進めていく。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 178百万円

監査役 5名 32百万円

利益処分による取締役賞与金

取締役 10名 30百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第80期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第81期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		11,478		10,251	
受取手形・ 完成工事未収入金等		47,634		45,809	
未成工事支出金等	1	9,752		6,222	
繰延税金資産		1,131		1,227	
その他		6,672		3,531	
貸倒引当金		95		104	
流動資産合計		76,575	71.3	66,938	64.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物・構築物	3	6,298		5,439	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,999		5,937	
土地	3	8,364		7,791	
減価償却累計額		8,495		8,189	
有形固定資産合計		12,167	11.3	10,979	10.6
(2) 無形固定資産					
連結調整勘定		581		536	
その他		2,022		1,769	
無形固定資産合計		2,603	2.4	2,306	2.2
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	2,3	11,106		15,580	
繰延税金資産		378		354	
その他	1	5,382		7,971	
貸倒引当金		770		828	
投資その他の資産合計		16,097	15.0	23,077	22.4
固定資産合計		30,868	28.7	36,363	35.2
資産合計		107,443	100.0	103,301	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		43,370		39,191	
短期借入金	3	14,072		14,100	
未払法人税等		235		380	
未成工事受入金		2,793		4,835	
完成工事補償引当金		40		38	
受注工事損失引当金		115		479	
その他		4,442		3,500	
流動負債合計		65,070	60.6	62,527	60.5
固定負債					
社債		1,500		1,500	
長期借入金	3	11,728		9,859	
退職給付引当金		3,150		2,669	
役員退職慰労引当金		106		110	
繰延税金負債		1,009		1,892	
その他		154		128	
固定負債合計		17,649	16.4	16,160	15.7
負債合計		82,720	77.0	78,688	76.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		565	0.5	630	0.6
(資本の部)					
資本金	5	6,440	6.0	6,440	6.2
資本剰余金		6,038	5.6	6,038	5.9
利益剰余金		8,339	7.8	5,710	5.5
その他有価証券評価差額金		4,021	3.7	6,009	5.8
為替換算調整勘定		673	0.6	206	0.2
自己株式	6	7	0.0	9	0.0
資本合計		24,157	22.5	23,982	23.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		107,443	100.0	103,301	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		134,688	100.0	133,119	100.0
売上原価					
完成工事原価	2	124,228	92.2	126,148	94.8
売上総利益					
完成工事総利益		10,459	7.8	6,970	5.2
販売費及び一般管理費	1,2	7,973	6.0	7,785	5.8
営業利益		2,485	1.8		
営業損失				814	0.6
営業外収益					
受取利息		8		10	
受取配当金		101		129	
補助金収入				52	
貸倒引当金戻入益		101			
その他		316	0.4	253	0.3
営業外費用					
支払利息		440		482	
為替差損		144		87	
その他		390	0.7	270	0.6
経常利益		2,039	1.5		
経常損失				1,209	0.9
特別利益					
固定資産売却益	3	1,083		549	
投資有価証券売却益		57	0.9	549	0.4
特別損失					
減損損失	4			1,475	
固定資産売却損	5	142		175	
会員権評価損	6	169		121	
特別退職金等		1,424	1.3	1,773	1.3
税金等調整前 当期純利益			1.1		
税金等調整前 当期純損失				2,433	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		337		501	
法人税等調整額		501	838 0.7	551	49 0.0
少数株主利益			7 0.0		0 0.0
当期純利益			598 0.4		
当期純損失				2,384	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,038		6,038
資本剰余金期末残高			6,038		6,038
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,869		8,339
利益剰余金増加高					
当期純利益		598			
連結会社の減少に伴う 剰余金増加高		13	611		
利益剰余金減少高					
当期純損失				2,384	
株主配当金		142		213	
役員賞与金			142	30	2,628
利益剰余金期末残高			8,339		5,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,444	2,433
減価償却費		575	565
連結調整勘定償却額		49	44
固定資産売却益		1,083	549
固定資産売却損		142	175
投資有価証券売却益		57	
減損損失			1,475
貸倒引当金増加・減少()額		440	15
受注工事損失引当金増加・減少()額			364
退職給付引当金増加・減少()額		1,459	483
会員権評価損		169	121
受取利息及び受取配当金		109	139
支払利息		440	482
為替差損・益()		54	6
売上債権の減少・増加()額		5,259	2,371
棚卸資産の減少・増加()額		926	672
仕入債務の増加・減少()額		5,769	4,185
未成工事受入金の増加・減少()額		61	1,986
未払消費税等の増加・減少()額		30	134
その他		203	2,270
小計		987	2,596
利息及び配当金の受取額		116	139
利息の支払額		426	468
法人税等の支払額		275	444
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,572	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		923	414
有形固定資産の売却による収入		1,529	965
無形固定資産の取得による支出		31	14
投資有価証券の取得による支出		5	1,118
子会社株式の取得による支出		5	
投資有価証券の売却による収入		452	29
その他		76	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,091	859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		596	1,133
長期借入れによる収入		2,400	1,550
長期借入金の返済による支出		1,487	2,483
配当金の支払額		142	213
少数株主への配当金の支払額		2	9
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		167	2,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	101
現金及び現金同等物の増加・減少()額		346	1,227
現金及び現金同等物の期首残高		11,723	11,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		101	
現金及び現金同等物の期末残高		11,478	10,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 20社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であった住設機電工程(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であったスミセツタイランドCO.,LTD.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 20社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイセムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、当連結会計年度より、提出会社の執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては特例処理によ っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規定に 基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リ スクを一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワ ップについては、有効性の評価を省略 している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事 高の計上は、原則として工事完成基準 によっているが、長期工事(工期1年 以上)については、工事進行基準によ っている。</p> <p>また、在外連結子会社については、 原則として全面工事進行基準を採用し ている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工 事高は36,961百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理に、特例 処理の要件を満たす金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する 見込が極めて高いことを確認してい る。なお、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事 高の計上は、原則として工事完成基準 によっているが、長期工事(工期1年 以上)については、工事進行基準によ っている。</p> <p>また、在外連結子会社については、 原則として全面工事進行基準を採用し ている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工 事高は32,140百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は 全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は 全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係る連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,475百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度までは、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は65百万円である。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は前連結会計年度においては、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は22百万円である。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1		従来、「未成工事支出金等」に計上していた開発用不動産3,246百万円について、開発計画の長期化に伴い、投資その他の資産の「その他」に振替えている。
2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
3	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,180百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 建物 917百万円 土地 1,457 合計 2,375 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 32百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 473百万円 土地 593 合計 1,066 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 41百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円
4	保証債務 下記の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 2百万円 従業員住宅借入金 750 合計 752	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 1百万円 従業員住宅借入金 368 アイピーピージャパン(株) 300 合計 669
5	当社の発行済株式総数は、普通株式35,635,879株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式35,635,879株である。
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,834株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,398株である。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,772百万円 地代家賃 1,363 貸倒引当金繰入額 148	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,665百万円 地代家賃 1,362 貸倒引当金繰入額 182																
2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は383百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円である。																
3	固定資産売却益の内訳 土地 1,083百万円	固定資産売却益の内訳 建物 453百万円 土地 96百万円																
4		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>海外開発用不動産</th> <th>国内遊休施設</th> <th>国内遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>投資その他の資産開発用土地</td> <td>土地及び建物等福利厚生施設(14件)</td> <td>土地(7件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>インドネシア共和国 プカシ県</td> <td>大阪府 茨木市他</td> <td>兵庫県 三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>1,012</td> <td>建物 211 土地 226</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の海外開発用不動産については、工業団地開発予定地として取得したが、インドネシアの経済情勢、プカシ周辺のインフラ整備の進捗等を鑑み、開発計画が長期化するものと判断し、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>国内遊休施設については福利厚生施設として、国内遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地	種類	投資その他の資産開発用土地	土地及び建物等福利厚生施設(14件)	土地(7件)	場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他	金額 (百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25
用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地															
種類	投資その他の資産開発用土地	土地及び建物等福利厚生施設(14件)	土地(7件)															
場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他															
金額 (百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25															
5	固定資産売却損の内訳 建物 4百万円 土地 138	固定資産売却損の内訳 建物 43百万円 土地 132																
6	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額153百万円を含んでいる。	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでいる。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <u>現金預金勘定</u> 11,478百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,478	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <u>現金預金勘定</u> 10,251百万円 現金及び現金同等物の期末残高 10,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
建物 構築物	58	24	33	建物 構築物	52	26	26																										
機械・運搬具 工具器具備品	1,254	683	571	機械・運搬具 工具器具備品	1,031	533	498																										
その他	52	28	23	その他	42	30	11																										
合計	1,365	736	629	合計	1,126	590	535																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	253百万円	1年超	375	合計	629	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。</p>				1年内	194百万円	1年超	341	合計	535	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267	1年内	5百万円	1年超	20	合計	26
1年内	253百万円																																
1年超	375																																
合計	629																																
支払リース料	280百万円																																
減価償却費相当額	280																																
1年内	194百万円																																
1年超	341																																
合計	535																																
支払リース料	267百万円																																
減価償却費相当額	267																																
1年内	5百万円																																
1年超	20																																
合計	26																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,614	10,424	6,809
小計	3,614	10,424	6,809
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	346	327	18
小計	346	327	18
合計	3,961	10,752	6,790

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
451	58	3

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	354

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	5,030	15,184	10,153
小計	5,030	15,184	10,153
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	5,030	15,184	10,153

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
27	24	

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	395

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務を遂行する上で必然的に為替の変動及び金利の変化によるリスクに晒されており、効率的・安定的な経営を行うために、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引については、為替先物予約を実施しており、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象に、為替先物予約を利用している。金利デリバティブ取引については、金利スワップ等の取引を実施し、金利変動リスクに対処する目的及び資金調達コストを低減する目的で金利デリバティブ金融商品を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクの内、主要なものとして為替相場の変動並びに金利変動に伴う市場リスクと取引先倒産等による信用リスクがあるが、当社のデリバティブ取引は、オンバランス上の有するリスクを効果的に相殺している取引であり、市場リスクは限定されたものとなっている。また、取引業者については、信用度の高い金融機関を選定し、過度に取引が集中しないよう注意を払い、債務不履行による損失が発生しないよう信用リスクの管理を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、管理方針・リスク管理の主管・利用目的・取引先の選定基準及び報告体制を明記した社内規定に則って執行されており、当該規定に記載のない投機目的での取引は一切行っていない。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>当社は、金融負債の金利変動リスクに対処する目的で金利スワップを利用しているが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に10社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については5社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に10社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については5社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,619百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	10,619百万円	ロ 年金資産	4,825	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,794	ニ 未認識数理計算上の差異	3,753	ホ 未認識過去勤務債務	1,107	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,148	ト 前払年金費用	2	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,150	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	10,413百万円	ロ 年金資産	5,656	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,757	ニ 未認識数理計算上の差異	2,644	ホ 未認識過去勤務債務	553	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,666	ト 前払年金費用	2	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,669
イ 退職給付債務	10,619百万円																																
ロ 年金資産	4,825																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,794																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,753																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,107																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,148																																
ト 前払年金費用	2																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,150																																
イ 退職給付債務	10,413百万円																																
ロ 年金資産	5,656																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,757																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,644																																
ホ 未認識過去勤務債務	553																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,666																																
ト 前払年金費用	2																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,669																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注)	469百万円	ロ	利息費用	283	ハ	期待運用収益	127	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	298	ホ	過去勤務債務の費用処理額	553	計		370	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注)	459百万円	ロ	利息費用	239	ハ	期待運用収益	109	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	307	ホ	過去勤務債務の費用処理額	553	計		342	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左
イ	勤務費用 (注)	469百万円																																																																	
ロ	利息費用	283																																																																	
ハ	期待運用収益	127																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	298																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	553																																																																	
計		370																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																																																																	
イ	勤務費用 (注)	459百万円																																																																	
ロ	利息費用	239																																																																	
ハ	期待運用収益	109																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	307																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	553																																																																	
計		342																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成17年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,355</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>500</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,156百万円	繰越欠損金	1,120	賞与引当金損金算入限度超過額	464	貸倒引当金損金算入限度超過額	279	進行基準適用工事損失	35	会員権評価損	69	その他	426	<hr/>		繰延税金資産小計	3,553	評価性引当額	197	繰延税金資産合計	<u>3,355</u>	その他有価証券評価差額金	2,759	固定資産圧縮積立金	68	その他	26	<hr/>		繰延税金負債合計	2,855	繰延税金資産の純額	<u>500</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減損損失損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,619</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,885</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,126</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>310</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	1,500百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	942	減損損失損金算入限度超過額	474	賞与引当金損金算入限度超過額	408	進行基準適用工事損失	330	貸倒引当金損金算入限度超過額	276	受注工事損失引当金損金算入限度超過額	188	会員権評価損	77	その他	420	<hr/>		繰延税金資産小計	4,619	評価性引当額	733	繰延税金資産合計	<u>3,885</u>	その他有価証券評価差額金	4,126	固定資産圧縮積立金	40	その他	29	<hr/>		繰延税金負債合計	4,196	繰延税金資産の純額	<u>310</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,156百万円																																																																								
繰越欠損金	1,120																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	464																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	279																																																																								
進行基準適用工事損失	35																																																																								
会員権評価損	69																																																																								
その他	426																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	3,553																																																																								
評価性引当額	197																																																																								
繰延税金資産合計	<u>3,355</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,759																																																																								
固定資産圧縮積立金	68																																																																								
その他	26																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	2,855																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>500</u>																																																																								
繰越欠損金	1,500百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	942																																																																								
減損損失損金算入限度超過額	474																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	408																																																																								
進行基準適用工事損失	330																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	276																																																																								
受注工事損失引当金損金算入限度超過額	188																																																																								
会員権評価損	77																																																																								
その他	420																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	4,619																																																																								
評価性引当額	733																																																																								
繰延税金資産合計	<u>3,885</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,126																																																																								
固定資産圧縮積立金	40																																																																								
その他	29																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	4,196																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>310</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	外国税額控除	8.3	住民税等均等割	5.4	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	評価性引当額	41.2	住民税等均等割	3.3	その他	7.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.0</u>																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																								
外国税額控除	8.3																																																																								
住民税等均等割	5.4																																																																								
その他	1.0																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.1</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																								
評価性引当額	41.2																																																																								
住民税等均等割	3.3																																																																								
その他	7.4																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.0</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,799	5,319	133,119		133,119
(2) セグメント間の内部売上高	64	2,051	2,116	2,116	
計	127,864	7,371	135,235	2,116	133,119
営業費用	128,885	7,174	136,060	2,126	133,934
営業利益又は営業損失()	1,020	196	824	9	814
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	90,122	6,660	96,782	6,518	103,301
減価償却費	570	39	610		610
減損損失	462	1,012	1,475		1,475
資本的支出	386	13	400		400

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

- 2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。
- 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
- 4 当連結会計年度より、その他事業の営業利益の絶対値が設備工事業の営業損失の絶対値の10%以上となったため、設備工事業とその他事業を区分して、事業の種類別セグメント情報を記載している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	15,744
連結売上高(百万円)	134,688
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：インドネシア、タイ、中国、マレーシア、フィリピン

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	19,298
連結売上高(百万円)	133,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		事業上の関係	
親会社	住友電気工業(株) (大阪市中央区)	96,231	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接	50.2	転籍	9人	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理
				間接				
				親会社の子会社 住電商事(株) (株)コミュニューチャ				
取引内容						取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
営業取引				設備工事の受注		2,661	完成工事未収入金	1,465
							未成工事受入金	14

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		事業上の関係	
親会社	住友電気工業(株) (大阪市中央区)	96,773	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接	50.2	転籍	6人	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理
				間接				
				親会社の子会社 住電トミタ商事(株) (株)コミュニューチャ				
取引内容						取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
営業取引				設備工事の受注		1,629	完成工事未収入金	998
							未成工事受入金	94

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社 の子会社	㈱ブロードネット マックス (東京都港区)	480	CATV機器の販売及び CATV工事の設計、施 工、監理	なし	なし	同社が発注する各 種設備工事の設 計、施工、監理					
						取引内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						営業取引	設備工事の受注	1,586	完成工事未収入金	1,119	
						未成工事受入金	0				

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	677.42円	673.42円
1株当たり当期純利益	15.95円	
1株当たり当期純損失		66.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	598	
当期純損失(百万円)		2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	568	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		2,384
期中平均株式数(千株)	35,620	35,614

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 3月25日	1,500	1,500	1.66	なし	平成21年 3月25日
合計			1,500	1,500			

(注) 償還期限に一括償還予定である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,649	10,861	1.527	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,423	3,239	1.669	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,728	9,859	1.687	平成19年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
合計	25,801	23,960		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,792	2,357	1,313	678

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		9,423		7,069	
受取手形		2,481		3,688	
完成工事未収入金	3	39,527		35,808	
未成工事支出金		4,886		4,119	
材料貯蔵品		109		90	
短期貸付金		138		109	
前払費用		418		354	
未収入金		1,851		1,098	
立替金	3	3,997		2,187	
繰延税金資産		991		1,069	
その他		315		229	
貸倒引当金		79		82	
流動資産合計		64,061	65.5	55,743	60.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		4,461		4,223	
減価償却累計額		2,313	2,147	2,357	1,865
構築物		231		211	
減価償却累計額		172	59	164	47
機械装置		2,162		2,140	
減価償却累計額		2,024	137	2,019	120
車両運搬具		77		74	
減価償却累計額		73	4	70	3
工具器具・備品		2,909		2,903	
減価償却累計額		2,653	256	2,679	223
土地		6,759		6,559	
有形固定資産計		9,365	9.6	8,820	9.6
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		1,928		1,676	
その他		78		77	
無形固定資産計		2,007	2.0	1,753	1.9
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	4	11,057		15,510	
関係会社株式		5,759		4,308	
出資金		5		3	
長期貸付金		14		14	
従業員長期貸付金		28		12	
関係会社長期貸付金		1,375		1,156	
長期前払費用		116		135	
長期差入保証金		1,959		1,922	
積立保険金		1,286		1,650	
破産更生債権等		65		226	
入会保証金		1,278		1,129	
その他		123		95	
貸倒引当金		644		768	
投資その他の資産計		22,426	22.9	25,395	27.7
固定資産合計		33,798	34.5	35,969	39.2
資産合計		97,860	100.0	91,713	100.0

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	10,304		10,059	
工事未払金	3	29,436		25,199	
短期借入金		9,349		8,474	
一年以内返済予定の 長期借入金		2,303		3,239	
未払金		1,285		918	
未払費用		1,184		993	
未払法人税等		143		96	
未成工事受入金		2,228		3,730	
完成工事補償引当金		34		31	
受注工事損失引当金		115		464	
仮受金		646		392	
その他		580		295	
流動負債合計		57,612	58.9	53,895	58.8
固定負債					
社債		1,500		1,500	
長期借入金		10,548		8,859	
退職給付引当金		2,028		1,650	
役員退職慰労引当金		106		110	
繰延税金負債		997		1,853	
その他		54		18	
固定負債合計		15,236	15.5	13,992	15.2
負債合計		72,848	74.4	67,888	74.0
(資本の部)					
資本金	1	6,440	6.6	6,440	7.0
資本剰余金					
資本準備金		6,038		6,038	
資本剰余金合計		6,038	6.2	6,038	6.6
利益剰余金					
(1) 利益準備金		844		844	
(2) 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		75		71	
別途積立金		6,837		7,137	
(3) 当期末処分利益		782		2,679	
利益剰余金合計		8,539	8.7	5,372	5.9
その他有価証券評価差額金		4,000	4.1	5,982	6.5
自己株式	2	7	0.0	9	0.0
資本合計		25,011	25.6	23,824	26.0
負債資本合計		97,860	100.0	91,713	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			114,823	100.0	109,937	100.0	
完成工事高							
売上原価							
完成工事原価	1,2		107,314	93.5	105,514	96.0	
売上総利益							
完成工事総利益			7,509	6.5	4,422	4.0	
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		206			211		
従業員給料手当		1,627			1,478		
退職給付費用		165			110		
役員退職慰労引当金		36			35		
繰入額							
法定福利費		265			244		
福利厚生費		194			198		
修繕維持費		75			59		
事務用品費		292			282		
通信交通費		418			388		
動力用水光熱費		75			66		
広告宣伝費		19			17		
貸倒引当金繰入額		33			143		
交際費		86			87		
寄付金		7			4		
地代家賃		1,112			1,083		
減価償却費		350			336		
租税公課		179			162		
保険料		18			21		
雑費		476	5,641	4.9	428	5,361	4.9
営業利益			1,867	1.6		938	0.9
営業損失							
営業外収益							
受取利息		24			18		
受取配当金		128			156		
不動産賃貸料		156			48		
貸倒引当金戻入益		101					
その他		155	565	0.5	159	382	0.4
営業外費用							
支払利息		392			397		
為替差損		108			67		
その他		182	683	0.6	224	689	0.6
経常利益			1,750	1.5		1,245	1.1
経常損失							
特別利益							
固定資産売却益	3	1,107	1,107	1.0			
特別損失							
子会社株式評価損	4				1,451		
減損損失	5				454		
会員権評価損	6	169			121		
特別退職金等		1,410					
固定資産売却損	7	142					
投資有価証券売却損		34	1,756	1.5	2,027	1.9	

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			1,100	1.0			
税引前当期純損失					3,272		3.0
法人税、住民税 及び事業税		170			230		
法人税等調整額		458	628	0.6	579	349	0.3
当期純利益			472	0.4			
当期純損失					2,923		2.7
前期繰越利益			310		243		
当期末処分利益			782				
当期末処理損失					2,679		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,530	34.0	33,091	31.4
労務費 (うち労務外注費)		55 ()	0.1 ()	60 ()	0.1 ()
外注費		55,550	51.8	56,493	53.5
経費 (うち人件費)		15,176 (7,666)	14.1 (7.1)	15,868 (7,580)	15.0 (7.2)
計		107,314	100.0	105,514	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年6月28日)		第81期 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			782		
当期末処理損失					2,679
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		4		12	
別途積立金取崩額			4	2,900	2,912
合計			787		232
利益処分額					
株主配当金		213 (1株につき6円)		106 (1株につき3円)	
取締役賞与金		30			
任意積立金					
別途積立金		300	543		106
次期繰越利益			243		125

(注) 1 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

2 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法) によっている。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数 及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間に基づく定額法 によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備え るため、将来の見積補修額に基づいて計 上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受 注工事のうち期末において損失が確実視 され、かつ、その金額を合理的に見積る ことができる工事については、翌年度以 降に発生が見込まれる損失を引当計上し ている。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 受注工事損失引当金 同左

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>また、当期より、執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は25,648百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,535百万円である。</p>

項目	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純損失が454百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「貸倒引当金戻入益」は前事業年度までは、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は65百万円である。</p> <p>前事業年度において独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当事業年度 2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当事業年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第80期 (平成17年3月31日)	第81期 (平成18年3月31日)																																				
1	<p>会社が発行する株式の総数 73,000千株 発行済株式の総数 普通株式 35,635</p>	<p>会社が発行する株式の総数 73,000千株 発行済株式の総数 普通株式 35,635</p>																																				
2	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,834株である。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 23,398株である。</p>																																				
3	<p>このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>5,226</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	2,091百万円	支払手形	1,025	工事未払金	5,226	<p>このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>4,363</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>945</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,443百万円	支払手形	1,381	工事未払金	4,363	立替金	945																						
完成工事未収入金	2,091百万円																																					
支払手形	1,025																																					
工事未払金	5,226																																					
完成工事未収入金	1,443百万円																																					
支払手形	1,381																																					
工事未払金	4,363																																					
立替金	945																																					
4		<p>下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円</p>																																				
5	<p>偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,031</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	2	従業員住宅借入金	750	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	590	タイ セムコン CO.,LTD.	308	アイティ ソリューション サービス(株)	380	スミセツテクノ(株)	1,000	計	3,031	<p>偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ,INC.</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	1	従業員住宅借入金	368	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	951	タイ セムコン CO.,LTD.	419	アイティ ソリューション サービス(株)	360	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ,INC.	313	アイピーピージャパン(株)	300	計	3,714
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員財形貯蓄借入金	2																																					
従業員住宅借入金	750																																					
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	590																																					
タイ セムコン CO.,LTD.	308																																					
アイティ ソリューション サービス(株)	380																																					
スミセツテクノ(株)	1,000																																					
計	3,031																																					
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員財形貯蓄借入金	1																																					
従業員住宅借入金	368																																					
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	951																																					
タイ セムコン CO.,LTD.	419																																					
アイティ ソリューション サービス(株)	360																																					
スミセツテクノ(株)	1,000																																					
スミセツフィリピンズ,INC.	313																																					
アイピーピージャパン(株)	300																																					
計	3,714																																					
6	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,000百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されている。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,982百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されている。</p>																																				

(損益計算書関係)

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 20,257百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 21,802百万円												
2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は383百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円である。												
3	固定資産売却益の内訳 土地 1,107百万円													
4		P.T.チカラン ヒジョウ インダ(インドネシア)及び名和電業(株)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上した。												
5		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> <th>遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設(13件)</td> <td>土地(4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府茨木市他</td> <td>兵庫県三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 208百万円 土地 224</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の遊休施設については福利厚生施設として、遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設	遊休地	種類	土地及び建物等 福利厚生施設(13件)	土地(4件)	場所	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他	金額	建物 208百万円 土地 224	21百万円
用途	遊休施設	遊休地												
種類	土地及び建物等 福利厚生施設(13件)	土地(4件)												
場所	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他												
金額	建物 208百万円 土地 224	21百万円												
6	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額153百万円を含んでいる。	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでいる。												
7	固定資産売却損の内訳 建物 4百万円 土地 138													

(リース取引関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	58	24	33	建物	52	26	26
機械装置	134	38	95	機械装置	123	49	73
車両運搬具	57	39	18	車両運搬具	23	14	8
工具器具備品	615	393	221	工具器具備品	356	176	180
その他	18	13	5	その他	11	9	2
合計	884	509	375	合計	567	276	291
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 157百万円				1年内 96百万円			
1年超 217				1年超 195			
合計 375				合計 291			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 183百万円				支払リース料 163百万円			
減価償却費相当額 183				減価償却費相当額 163			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 4百万円			
				1年超 14			
				合計 18			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。			

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,014百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 824</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 386</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 252</p> <p>会員権評価損 69</p> <p>進行基準適用工事損失 35</p> <p>その他 330</p> <p>繰延税金資産小計 2,913</p> <p>評価性引当額 131</p> <p>繰延税金資産合計 2,781</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,738</p> <p>固定資産圧縮積立金 48</p> <p>繰延税金負債合計 2,787</p> <p>繰延税金負債の純額 6</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,387百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 670</p> <p>子会社株式評価損 581</p> <p>進行基準適用工事損失 330</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 312</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 261</p> <p>受注工事損失引当繰入額 188</p> <p>減損損失 170</p> <p>会員権評価損 77</p> <p>その他 284</p> <p>繰延税金資産小計 4,267</p> <p>評価性引当額 915</p> <p>繰延税金資産合計 3,352</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,096</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>繰延税金負債合計 4,136</p> <p>繰延税金負債の純額 784</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6</p> <p>住民税等均等割 6.6</p> <p>その他 4.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税等均等割 2.3</p> <p>評価性引当額 28.0</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7</p>

(1 株当たり情報)

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	701.39円	669.00円
1株当たり当期純利益	12.41円	
1株当たり当期純損失		82.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	472	
当期純損失(百万円)		2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	(30)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	442	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		2,923
期中平均株式数(千株)	35,620	35,614

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)コミュニチュア	3,482,956	3,956
		住友不動産(株)	921,968	3,005
		アサヒビール(株)	850,000	1,419
		(株)ネットマークス	6,176	1,179
		(株)住友倉庫	1,085,000	1,014
		東海ゴム工業(株)	374,977	709
		日東電工(株)	50,000	499
		三井住友海上火災保険(株)	269,054	430
		(株)三重銀行	537,629	374
		(株)ダイフク	135,118	261
		住友商事(株)	145,299	243
		(株)みなと銀行	500,000	212
		日本空港ビルディング(株)	160,000	178
		(株)大丸	100,000	173
		京阪神不動産(株)	129,814	138
		ダイビル(株)	100,600	137
		(株)ファーストエスコ	550	118
		(株)千葉銀行	100,000	104
		関西国際空港(株)	2,000	100
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		住友信託銀行(株)	72,237	98
		レンゴー(株)	100,000	91
		日本電気(株)	110,000	90
		吉本興業(株)	29,000	87
		(株)明電舎	167,500	85
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41	73
			その他50銘柄	909,189
	計	10,341,108	15,510	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,461	62	300 [208]	4,223	2,357	95	1,865
構築物	231	0	21	211	164	5	47
機械装置	2,162		22	2,140	2,019	15	120
車両運搬具	77		2	74	70	0	3
工具器具・備品	2,909	5	12	2,903	2,679	35	223
土地	6,759	53	253 [245]	6,559			6,559
有形固定資産計	16,602	122	612 [454]	16,111	7,291	152	8,820
無形固定資産							
ソフトウェア	2,942	13		2,955	1,279	265	1,676
その他 無形固定資産	114	0	1	113	36	1	77
無形固定資産計	3,057	13	1	3,069	1,316	266	1,753
長期前払費用	133 (110)	150 (144)	129 (128)	153 (126)	18	3	135 (126)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の [] 内は、内書きで減損損失の計上額である。

2 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,440			6,440
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,635,879)	()	()	(35,635,879)
	普通株式 (百万円)	6,440			6,440
	計 (株)	(35,635,879)	()	()	(35,635,879)
	計 (百万円)	6,440			6,440
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,038			6,038
	計 (百万円)	6,038			6,038
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	844			844
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	75		4	71
	別途積立金 (百万円)	6,837	300		7,137
	計 (百万円)	7,757	300	4	8,052

- (注) 1 当期末における自己株式数は23,398株である。
 2 固定資産圧縮積立金の減少は、利益処分によるものである。
 3 別途積立金の増加は、利益処分によるものある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	723	314	59	1 128	850
完成工事補償引当金	34	31		2 34	31
受注工事損失引当金	115	349			464
役員退職慰労引当金	106	35	31		110

- (注) 1 実績率による洗替額59百万円及び債権の回収等による69百万円を取り崩している。
 2 将来の見積補修額に基づく前期計上額を洗替えにより取り崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	2	その他預金	355
当座預金	5,664		
普通預金	46		
定期預金	1,000		
		計	7,069

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	724
エス・アンド・アイ(株)	400
(株)熊谷組	346
住友商事マシネックス関西(株)	200
戸田建設(株)	176
その他	1,840
計	3,688

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	393	平成18年 8月	256
" 5月	529	" 9月以降	10
" 6月	1,514		
" 7月	985	計	3,688

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	3,232
(株)大林組	2,813
清水建設(株)	1,429
大成建設(株)	1,218
(株)ブロードネットマックス	1,119
その他	25,994
計	35,808

(b) 滞留状況

平成18年 3月期計上額	35,660百万円
平成17年 3月期以前計上額	147
計	35,808

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,886	104,746	105,514	4,119

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	918百万円
労務費	1
外注費	2,307
経費	891
計	4,119

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
工事中材料	81
仮設材料	9
計	90

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スミセツエンジニアリング(株)	912
因幡電機産業(株)	708
福西電機(株)	304
スミデンアイネット(株)	287
新明電材(株)	282
その他	7,563
計	10,059

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	2,682
" 5月	2,576
" 6月	2,710
" 7月	2,060
" 8月	28
計	10,059

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電電業(株)	1,325
スミセツエンジニアリング(株)	1,306
トーヨー電気工事(株)	1,018
住電トミタ商事(株)	908
住友商事マシネックス関西(株)	331
その他	20,309
計	25,199

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途	摘要
(株)三井住友銀行	3,204	平成18年6月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	2,050	平成18年6月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,669	平成18年4月	運転資金	無担保
(株)三重銀行	450	平成18年4月	運転資金	無担保
(株)千葉銀行	400	平成18年4月	運転資金	無担保
その他金融機関(4社)	700	平成18年4月~ 平成19年3月	運転資金	無担保
合計	8,474			

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途	摘要
住友信託銀行(株)	(1,437) 4,756	平成23年3月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(694) 3,569	平成24年3月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(278) 1,840	平成25年2月	運転資金	無担保
(株)八十二銀行	(120) 450	平成21年2月	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(132) 300	平成21年1月	運転資金	無担保
その他金融機関(11社)	(576) 1,183	平成19年2月~ 平成21年12月	運転資金 設備資金	無担保
計	12,098			
1年以内に返済予定の 長期借入金(減算)	(3,239)			
合計	8,859			

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「一年以内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,250円
株券登録料	1件につき360円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月27日開催の第81期定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。

(公告掲載ホームページアドレス <http://www.sem.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 住友電気工業株式会社は、継続開示会社であり、以下の証券取引所に上場している。

- ・東京証券取引所第一部
- ・大阪証券取引所第一部
- ・名古屋証券取引所第一部
- ・福岡証券取引所

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号に基づくもの		平成17年5月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号に基づくもの		平成17年10月28日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第81期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。